



災害時に備え、井戸水の活用を

佐藤 旭浩 議員

災害用井戸の情報を見直し検討する
企画政策部長



▲協力井戸に掲げてあるプレート(稲沢市HP)

問 地域防災計画において、井戸水の活用を計画しているか。

答 緊急時に地域住民の生活用水等の確保に努め、災害応急用井戸の所在地、所有者を掲載している。

問 本市と近隣自治体の水路管の耐震化率は。

答 本市水道事業の八開、佐織地区の耐震化率は令和4年度の実績で28・3%、津島市30・5%、稲沢市70・3%、あま市25・5%、蟹江町39・4%、

海部南部水道企業団が25・7%。

問 水路管耐震対策はどのようなものがあるのか。進めていくのに必要な予算は。

答 液状化による既存マンホールの浮き上がりや抑制する砕石等の重さを利用し、深さ1メートルの位置に平板ブロックを設置する工法がある。優先度の高い県の緊急輸送道路141カ所、市の補完道路376カ所、総費

用約2億5850万円になる。補助率は国50%、県14%、市36%で、市の負担は約9306万円になる。

問 災害応急用井戸の登録数は。

答 平成24年10月に所有者に対して、住民への提供や地域防災計画への掲載の可否についてアンケートを実施した。佐屋地区11基、立田地区8基、八開地区2基の計21基が掲載されている。

問 災害用井戸の情報を確認して12年経過したが、災害用井戸の登録を充実するために再調査しないのか。また、災害用井戸の活用をするため住民に分かりやすくホームページに掲載する考えは。

答 災害用井戸の所有者情報の見直しについて検討し、検索しやすいホームページの掲載に努める。

オーガニック給食の
今後の展開は

問 本市のオーガニック給食の進捗状況は。

答 令和4年度は2回、5年度は1回、JAS認定のレンコンを使用した。

問 他自治体の給食に本市の有機レンコンは使用されたのか。

答 5年度に津島市、稲沢市、あま市が使用した。

問 今後の展開は。

答 食材の価格や供給の状況を確認し、予算の範囲内で有機JAS認定による野菜を使用していきたい。